

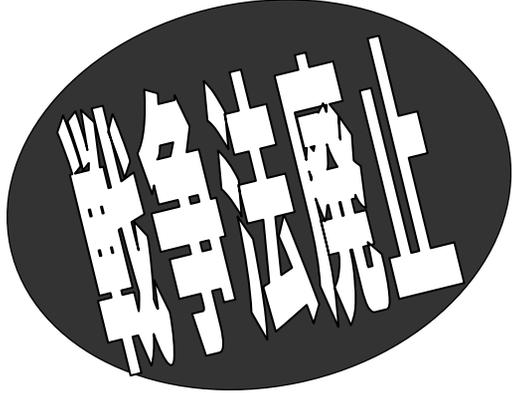


郵政産業ユニオン TOKYO

● 発行 ●
 郵政産業労働者ユニオン
 東京地方本部
 発行責任者 鶴島 一広
 〒104-0031 中央区京橋3-6-3
 京橋通郵便局 5F
 TEL・FAX 03-3535-5447
 piwutokyo@yahoo.co.jp

明日を決めるのは、私たち

2000万統一署名 最後まで集めよう!



3月29日、憲法違反の安全保障関連法Ⅱ戦争法が施行されました。この法律は、日本が攻撃されていないのにその国の戦争に参加するための法律です。今、日本が戦争への道に進むのか、それとも憲法9条を守り戦争しない国をつづけるかが問われています。2000万署名を集めきり、戦争法廃止の野党共闘を進めましょう。

「立法院の長」などとうそぶき、その独裁性を強める安倍首相に対する国民の怒りはますます高まっています。憲法を自分の都合に合わせて勝手に解釈し、「戦争法Ⅱ安保関連法」を強行採決・成立させ、戦争への道に突進する安倍首相に対する国民の危機感と怒りが、5月3日の憲法集会に5万人におよぶ人々を結集させました。また、総がかり行動実行委員会が呼びかけた2000万統一署名が、この日までに1200万筆集まった

ことが報告されました。

東京地本もこの間、中央本部からの呼び掛けに応えて、各支部の組合員と共に、戦争法廃止の街頭での宣伝行動、署名行動を京橋駅、大塚駅頭、秋葉原などでおこなってきました。また、各支部での署名の取り組みも要請し、多くの署名が送られてきました。これら集まった署名は総がかり

選挙にいいこう!

各地で野党統一候補が実現

7月の参院選挙では、憲法9条を変えて戦争できる国にするのか、それとも戦争法を廃止し、立憲主義と民主主義をとりもどすのか、二つの選択が問われます。

戦争法廃止、安倍政権退陣などを求める市民運動の「野党は共闘」の声に押されて、参院選挙の32ある一人区

行動実行委員会に送付しました。

総がかり行動実行委員会は5月19日に署名の一部を国会に提出するとともに、さらに6月30日までに2000万達成を勝ちとろうと、呼びかけをおこなっています。

東京地本は再度呼びかけます。職場、地域、街頭、家族、知人などあらゆる可能な場でのとりくみをおこなおう!

戦争法廃止、立憲主義の堅持、憲法9条を守り活かしていくとくみとして、2000万署名を全組合員の参加、行動によって達成しよう!

で「野党統一候補」が全選挙区で実現する方向です。

その他の課題でも野党共闘が前進しています。野党4党は5月19日、長時間労働や過労死をなくすために、残業時間の法規制などを盛り込んだ労働基準法改正案(長時間労働規制法案)を衆院に共同提出しました。



5月13日、東京地裁で画期的な判決が出ました。定年後に嘱託

社員として再雇用されたトラックの運転手が、待遇が不当だと労契法20条を活用した裁判「正社員と同一の仕事なのに賃金に差があるのは違法だ」として、会社に対して正社員と同じ賃金の支払いを命じる判決ができました。労働者側の完全勝利でした▼詳しい内容はさて置き、この労働契約法20条の素晴らしさの一角が世間に知れ渡った瞬間だと思います。最近、マスコミ紙面に載ることもあまりなかったと思いますが、テレビニュースや新聞の一面を賑わすなど「労働者の思い」がこの時代にリンクしたと感じました▼今から2年前の5月、労働契法20条裁判が各地で始まりしました。負けた判決もどこかでありました。そしていよいよ、郵政20条裁判も証人調べと法廷の場で山場を迎えます。これからは郵政の正念場であり、また組合員の皆さんの傍聴支援をはじめとした各支援協力をよろしくお願います。

(浅)

労働法制「改悪」をめぐる情勢とたたかい

安倍雇用改革が描く今後の労働の在り方とは？

4月の第3回支部長会議では、安倍雇用改革が労働法制の大改悪を進めることから、この点での学習会を行いました。全労連常任幹事で、雇用・労働法制局長の伊藤圭一氏を講師に招き労働法制「改悪」について学びました。



学習会は、まず安倍首相のダボス会議での演説(2014年1月2日)「既得権益の岩盤を打ち破るドリルの刃になると、私は言ってきました。向こう2年間、いかなる既得権益といえども、私の「ドリル」から無傷ではいられません。：雇用市場を改革します。」と労働政策の(本音)を明らかにし、労働側から西谷敏大阪市立大学名誉教授は「労働法はまさに危機的な状況にある。予定されている規制緩和がそのまま進められると、直接雇用原則の破壊(非正規化の促進)としての労働者派遣法の改悪(済)、日雇派遣の規制緩和(検討)②労働時間法制の改悪・労基法の改悪(継続審議)、③解雇自由法制の導

入、解雇の金銭解決制度の導入(検討中)、④職業安定行政の変質、ハローワーク地方移管(審議中)、⑤多様な回路での労働力の調達、高齢者雇用安定法・雇用保険の見直し(済) 外国人技能実習生法案・入管法案(審議中) 女性活躍推進法(済)、配偶者手当廃止(検討中)などです。 これら改悪の源・起点がアメリカ資本・日本経団連だつたものがこれにプラスして新興経済勢力(新経済連盟、楽天三木谷氏らIT企業家、パソナ南部社長、竹中平蔵会長)に変化している。 ごまかし戦略・ステルス戦略として、こっそりと知らぬ間に狙いが明らかにならないまま法改悪がされている状況があります。

げ、使用者の都合で柔軟に使える労働力の入手」です。このまま改悪が続けられると企業にとっても国民経済にとってもマイナスとなる。

これまでの経験から、「解雇自由」規定の断念、ホワイトカラーエグゼンプション断念、最賃法改正での「生活保護との整合性」の盛り込みなど、攻撃は止められる。修正できる。要求実現に転ずることもできる。



今年も、核兵器廃絶を求めて原水爆禁止国民平和大行進(東京―広島コース)が5月6日、夢の島を出発し、7日の川崎市役所まで核兵器のない世界を求めて行進しました。 広島・長崎に原爆が投下さ

核兵器なくせ! 国民平和大行進

8月の広島・長崎へ

れてからまもなく71年目の夏を迎えます。「平和行進」も58回となり、いまでは約1400自治体を通り、約10万人が参加しています。今年も沿道やマンションのベランダから手を振ってくれる方々に元気をもらい「郵政平和の旗」を神奈川に引き継ぎました。

当面の行動日程

- 6月5日 戦争法廃止!安倍内閣 退陣国会前大行動
- 6月8日 青葉郵便局雇止め裁判 判決(東京高裁)
- 6月11日・12日 全国委員長会議
- 6月11日 米軍横田基地反対集会 福生公園
- 6月17日 東京総行動
- 6月22日 東京地本第8回地方委員会(豊島区立生活産業プラザ)
- 6月30日~7月2日 第5回全国大会

公示

郵政産業労働者ユニオン東京地本規約にも続き下記のとおり第8回地方委員会を開催します。

記

日時 6月22日 9時30分
開場 10時開会
議題 第5回全国大会議案について
場所 豊島区立生活産業プラザ 以上

規化の促進)としての労働者派遣法の改悪(済)、日雇派遣の規制緩和(検討)②労働時間法制の改悪・労基法の改悪(継続審議)、③解雇自由法制の導

悪法は作らせない、職場に入れさせない。学習し、情勢を共有し、運動を広げること。宣伝行動を強化すること。議員要請、要求を政治に伝えよう。仲間づくりを、労働組合を大きくしよう。国会行動への参加を。労働法制改悪反対の集会へ結集しよう。今回、参加者からの質問にもあった「同一労働同一賃金」の問題について、関心の高さもあって詳しく説明していただきました。厚労省内

検討会の視点の説明。政府・与党が出してきたのは選挙向けのパフォーマンス。「同一労働同一賃金」原則の適用に関する「正しい」政策適用を検討・普及し、世論化する必要がある。全労連としては現在、要求をまとめていくところとされています。

今回の学習会に23ページに及ぶレジュメを用意していただきました。レジュメを読むだけでも十分役立ちますので必要な組合員は地本に問い合わせてください。